

予算の執行とその概要

平成20年度の我が国経済は、資源の高騰や米国の金融問題を契機とした世界的な景気後退、実体経済の悪化などにより内需、外需とも極めて厳しい状況に陥りました。

また、地方経済を取り巻く環境も百年に一度と言われる未曾有の経済不況の中にあつて、企業の撤退や倒産、雇用情勢の悪化などにより激変し、その影響から地方自治体の財政が深刻化する事態を招いたことから、国において、厳しい経済情勢を踏まえた緊急経済対策として、国民生活の不安解消と雇用維持を図るため、2次にわたる補正予算を計上するなど地方自治体への影響に配慮した様々な財政措置が講じられました。

このような状況下において、本市も国の地域経済の活性化や市民生活支援等の対策に係る予算を有効に活用することを第一に、真に必要な施策を打ち出しましたが、国の補正財源の大半が国の借金である国債により賄われていること、景気後退による国税や地方税の大幅な減収が予想されること、さらには行政改革や財政健全化の取組の推進などによる地方行政経費の削減、抑制を求める国の自治体行財政の縮小基調に変わりがないことに鑑み、今後も厳しい財政運営を余儀されるものと危惧しながら、補正予算を計上したところであります。

予算の執行にあたりましては、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立に向け、執行方針に基づきながら、第4次芦別市総合計画及び芦別市財政健全化計画の着実な実行を基本として、様々な行政課題に対応いたしました。特に、地域経済の活性化と雇用確保、生活環境の向上、地域の振興に資する社会資本整備事業として、道路整備、公営住宅建替、森林環境保全整備、学校施設整備、上下水道整備などを実施するとともに、市民生活の向上や少子高齢化に対応した福祉・医療・教育の充実に鋭意努めてまいりました。

この結果、各会計の決算状況は、次のようになったところであります。

一 般 会 計

1 予算規模及び収支状況（表1参照）

平成21年度の予算額は、当初予算において103億3,200万円を計上するとともに、年度途中に専決処分を含めて12回にわたり8億7,068万1千円の追加補正を行った結果、112億268万1千円となり、これに、平成20年度繰越明許費5億4,100万4千円を加えた予算総額は117億4,368万5千円となり、前年度の予算総額と比較すると6,046万3千円（0.5%）の増加となりました。

予算執行の結果は、歳入決算額115億4,578万2千円、歳出決算額112億8,732万8千円となり、歳入歳出差引き2億5,845万4千円の剰余金が生じたので、全額を翌年度へ繰り越しました。

なお、平成21年度の単年度収支は、この額から平成21年度の繰越明許費2,320万6千円と前年度の実質収支1,832万を差し引いた2億1,692万8千円の黒字となりました。

表1 歳入歳出決算額の対前年度比較

(単位：円・%)

区分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
歳入決算額 (ア)	11,545,782,354	11,024,907,880	520,874,474	4.7
歳出決算額 (イ)	11,287,327,682	10,946,230,953	341,096,729	3.1
差引き (ア)-(イ) (ウ)	258,454,672	78,676,927	179,777,745	228.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 (エ)	23,206,000	60,357,000	△ 37,151,000	△ 61.6
実質収支 (ウ)-(エ) (オ)	235,248,672	18,319,927	216,928,745	1,184.1
単年度収支 (オ)の(A)-(B)	216,928,745	△ 56,976,689	273,905,434	480.7

2 歳入の状況（5ページ表2及び7ページ表3参照）

平成21年度の歳入決算額は、115億4,578万2千円となり、前年度と比較すると5億2,087万5千円（4.7%）の増加となりました。

歳入決算額の主な増減を款別にみますと、

市税については、2,167万7千円（1.3%）の減少となりましたが、これは、固定資産税、軽自動車税が増加となったものの、市民税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、都市計画税が減少したことによるものであります。

地方譲与税については、1,059万1千円（6.8%）の減少となりましたが、これは、地方揮発油譲与税2,336万5千円（皆増）が増加となったものの、自動車重量譲与税1,222万2千円（10.4%）、地方道路譲与税2,173万4千円（57.5%）が減少したことによるものです。

利子割交付金については、64万5千円（11.4%）の減少となりました。

地方消費税交付金については、369万5千円（2.2%）の増加となりました。

地方特例交付金については、66万4千円（4.9%）の増加となりましたが、これは、平成20年度限りの地方税等減収補てん臨時交付金（222万2千円）が皆減となったものの、地方特例交付金減収補てん分345万円（84.0%）等が増加したことによるものです。

地方交付税については、2億1,541万8千円（4.5%）の増加となりました。これは、普通交付税1億7,262万1千円（4.2%）、特別交付税4,279万7千円（6.4%）がそれぞれ増加したことによるものであります。

国庫支出金につきましては、8億2,024万9千円（79.5%）の増加となりましたが、これは、子育て応援特別手当交付金、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金、建設機械整備費補助金等が減少となったものの、公営住宅整備事業費交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、定額給付金給付事業費補助金、地域活性化・生活対策臨時交付金、地域活力基盤創造交付金等が増加したことによるものであります。

道支出金については、2, 821万7千円（4.9%）の増加となりましたが、これは、障害者福祉費補助金、高齢者等の冬の生活支援事業費補助金、重度心身障害者医療費補助金、道税徴収委託金等が減少となったものの、森林環境保全整備事業費補助金、緊急雇用創出事業補助金、衆議院議員選挙委託金等が増加したことによるものであります。

繰入金については、3, 823万9千円（22.0%）の減少となりましたが、これは、芦別市減債基金繰入金、桜ヶ丘霊園基金繰入金、合宿振興基金繰入金等が増加したものの、三井地域振興基金繰入金、社会福祉事業推進基金繰入金、企業振興基金繰入金等が減少したことによるものです。

市債については、2億5, 718万9千円（55.9%）の増加となりましたが、これは、道路新設改良整備事業債、建設機械購入事業債、高金利対策借換債が減少となったものの、公営住宅整備事業債、臨時財政対策債が増加したことによるものであります。

その他の収入については、7億3, 340万5千円（37.3%）の減少となりましたが、これは、寄付金1, 396万5千円（153.6%）、繰越金338万1千円（4.5%）等が増加したものの、分担金及び負担金645万4千円（11.4%）、財産収入2, 349万6千円（39.5%）、使用料及び手数料1, 254万1千円（2.8%）、諸収入6億9, 739万3千円（54.9%）等が減少したことによるものです。

表2 主な歳入決算額の対前年度比較

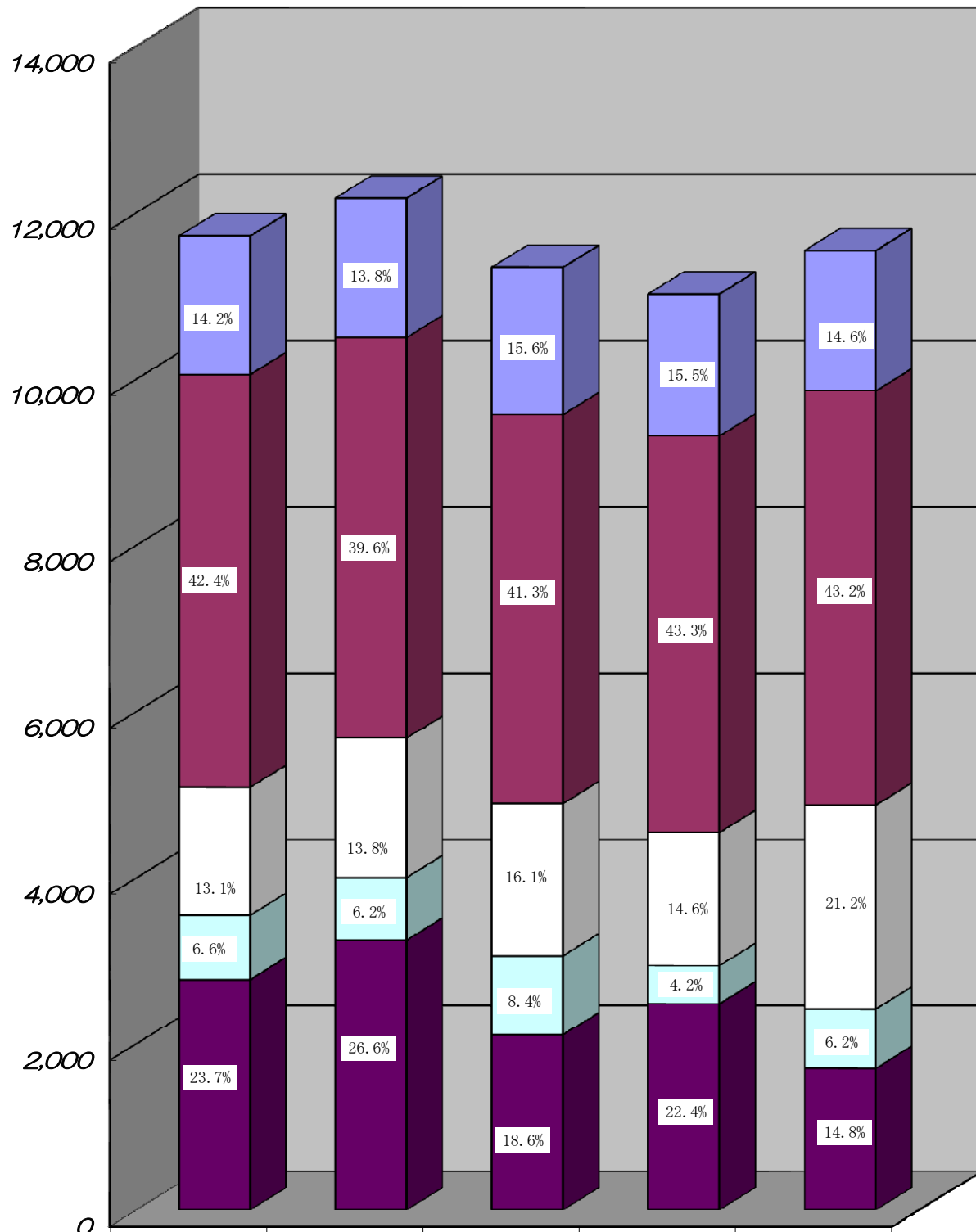
(単位：千円・%)

区 分	平成21年度 (A)		平成20年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	増減率
		構成比		構成比		
市 税	1,687,355	14.6	1,709,032	15.5	△ 21,677	△ 1.3
地方譲与税	144,748	1.3	155,339	1.4	△ 10,591	△ 6.8
利子割交付金	5,017	0.0	5,662	0.1	△ 645	△ 11.4
地方消費税交付金	173,180	1.5	169,485	1.5	3,695	2.2
地方特例交付金	14,083	0.1	13,419	0.1	664	4.9
地方交付税	4,985,522	43.2	4,770,104	43.3	215,418	4.5
国庫支出金	1,851,962	16.0	1,031,713	9.4	820,249	79.5
道支出金	598,611	5.2	570,394	5.2	28,217	4.9
繰入金	135,691	1.2	173,930	1.6	△ 38,239	△ 22.0
市 債	717,666	6.2	460,477	4.2	257,189	55.9
その他の収入	1,231,947	10.7	1,965,352	17.7	△ 733,405	△ 37.3
合 計	11,545,782	100.0	11,024,907	100.0	520,875	4.7

歳入決算額の款別内訳は、20ページ「第1表 各款別決算額表」のとおりであります。

歳入決算内訳5ヶ年の推移

(単位：百万円)



	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
■市税	1,666	1,676	1,771	1,709	1,687
■地方交付税	4,968	4,818	4,681	4,770	4,986
□国道支出金	1,540	1,675	1,831	1,602	2,451
□市債	770	757	950	460	718
■その他収入	2,777	3,248	2,111	2,484	1,704

次に、歳入を依存財源と自主財源別で見ますと、

依存財源は、88億242万1千円（構成比76.2%）で前年度と比較すると8億6,766万2千円（10.9%）の増加となりましたが、これは、地方譲与税、自動車取得税交付金、諸収入等が減少となったものの、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、道支出金、起債等が増加したことによるものであります。

自主財源は、27億4,336万1千円（構成比23.8%）で前年度と比較すると3億4,678万7千円（11.2%）の減少となりましたが、これは、繰越金が増加となったものの、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入等が減少したことによるものであります。

表3 依存財源と自主財源別の対前年度比較

（単位：千円・%）

区 分	平成21年度 (A)		平成20年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	増減率
		構成比		構成比		
依 存 財 源	8,802,421	76.2	7,934,759	72.0	867,662	10.9
うち地方交付税	4,985,522	43.2	4,770,104	43.3	215,418	4.5
自 主 財 源	2,743,361	23.8	3,090,148	28.0	△ 346,787	△ 11.2
うち市 税	1,687,355	14.6	1,709,032	15.5	△ 21,677	△ 1.3
うち諸収入	573,258	5.0	558,404	5.1	14,854	2.7
合 計	11,545,782	100.0	11,024,907	100.0	520,875	4.7

歳入の決算内訳は、24ページ「第2表 歳入内訳」のとおりであります。

3 歳出の状況（9ページ表4参照）

平成21年度の歳出決算額は、112億8,732万8千円となり、前年度と比較すると3億4,109万7千円（3.1%）の増加となりました。

この歳出決算額の主なものをみますと、義務的経費については、全体で6,020万4千円（1.2%）の減少となりましたが、これは、人件費3,075万7千円（1.4%）、扶助費1,698万3千円（1.2%）、公債費1,246万4千円（0.8%）が減少したことによるものであります。

投資的経費については、1億9,118万1千円（15.6%）の増加となりましたが、これは、普通建設事業費1億9,118万1千円（15.6%）が増加したことによるものです。

その他の経費については、2億1,012万円（4.6%）の増加となりましたが、これは、物件費2,059万3千円（1.5%）、積立金2,148万円8千円（36.3%）、投資及び出資金58万4千円（0.3%）、貸付金4,325万9千円（22.5%）、繰出金8,857万3千円（6.9%）が減少となったものの、維持補修費4,253万7千円（32.9%）、補助費等3億4,208万円（26.7%）が増加したことによるものであります。

次に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、前年度の96.3%から92.5%と3.8ポイント好転しております。

なお、一般財源不足分を補てんするために発行した臨時財政対策債を経常的一般財源収入に加えた場合の実質的な経常収支比率は、前年度の92.5%から87.2%と5.3ポイント好転しております。

表4 歳出決算額の対前年度比較

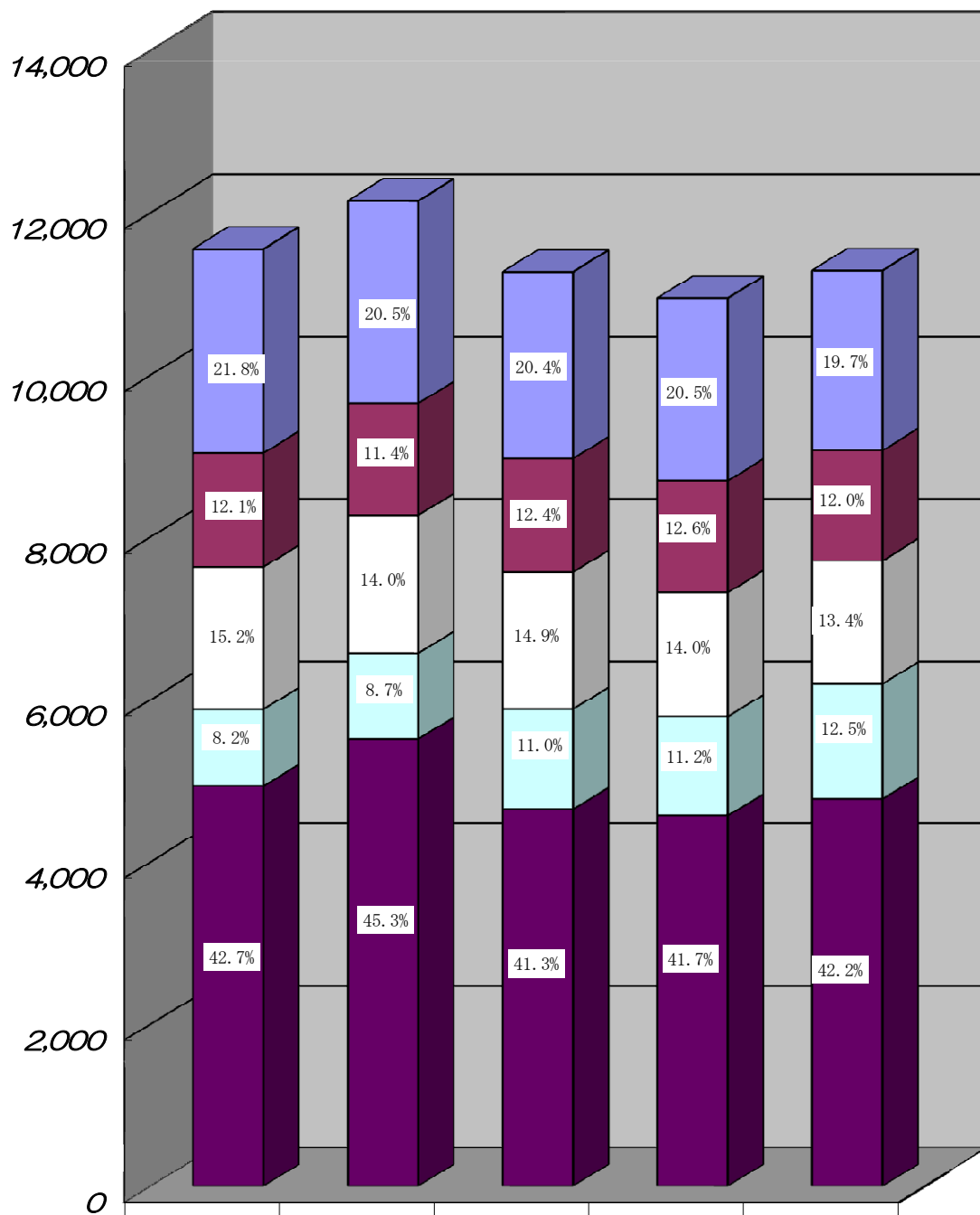
(単位：千円・%)

区 分	平成21年度 (A)		平成20年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	増減率	
		構成比		構成比			
義務的経費	人件費	2,219,391	19.7	2,250,148	20.5	△ 30,757	△ 1.4
	扶助費	1,358,153	12.0	1,375,136	12.6	△ 16,983	△ 1.2
	公債費	1,517,412	13.5	1,529,876	14.0	△ 12,464	△ 0.8
	計	5,094,956	45.2	5,155,160	47.1	△ 60,204	△ 1.2
投資的経費	普通建設事業	1,420,219	12.6	1,229,038	11.2	191,181	15.6
	補助	643,564	5.7	441,437	4.0	202,127	45.8
	単独	776,655	6.9	787,601	7.2	△ 10,946	△ 1.4
	災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,420,219	12.6	1,229,038	11.2	191,181	15.6
物件費	1,389,183	12.3	1,409,776	12.9	△ 20,593	△ 1.5	
維持補修費	172,001	1.5	129,464	1.2	42,537	32.9	
補助費等	1,622,457	14.4	1,280,377	11.7	342,080	26.7	
積立金	37,738	0.3	59,226	0.5	△ 21,488	△ 36.3	
投資及び出資金	203,476	1.8	204,060	1.9	△ 584	△ 0.3	
貸付金	149,146	1.3	192,405	1.7	△ 43,259	△ 22.5	
繰出金	1,198,152	10.6	1,286,725	11.8	△ 88,573	△ 6.9	
合計	11,287,328	100.0	10,946,231	100.0	341,097	3.1	

性質別の決算内訳は、28ページ「第4表 歳出内訳及び一般財源充当表」のとおりであります。

歳出決算内訳5ヶ年の推移

(単位：百万円)



	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
□人件費 (義務的経費)	2,514	2,496	2,302	2,250	2,219
■扶助費 (義務的経費)	1,403	1,388	1,399	1,375	1,358
□公債費 (義務的経費)	1,750	1,698	1,684	1,530	1,517
□投資的経費	949	1,057	1,241	1,229	1,420
■その他経費	4,933	5,509	4,643	4,562	4,773

4 事業の概要

平成21年度の主な事業としては、

・ 情報ネットワーク機器整備事業	58,642 千円
・ 総合福祉センター整備事業	19,268 千円
・ し尿収集車購入事業	11,865 千円
・ 桜ヶ丘霊園整備事業	19,270 千円
・ 森林環境保全整備事業	63,314 千円
・ 新産業創造等事業	231,000 千円
・ スーパープレミアム商品券発行事業	53,618 千円
・ 道路新設改良工事費（上芦別あかしや1号線ほか5路線）	78,667 千円
・ 小型ロータリ除雪車購入事業	12,164 千円
・ 公営住宅建替事業（あけぼの団地・さつき団地）	525,667 千円
・ 防火服整備事業	16,800 千円
・ 学校情報通信技術環境整備事業	34,896 千円

などがあげられます。これらの事業の成果は、30ページ「第5表主要事業等実施の状況」のとおりであります。

5 地方債の状況（表5参照）

地方債の現在高は、104億4,430万6千円となり、前年度に比べて2億9,469万2千円（2.7%）の減少となりました。

表6 年度末現在高と地方債元利償還金の対前年度比較

（単位：千円・%）

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
年度末現在高	10,444,306	10,738,998	△ 294,692	△ 2.7
起債発行額	717,666	460,477	257,189	55.9
元利償還金	1,515,901	1,528,789	△ 12,888	△ 0.8
元 金	1,318,554	1,312,003	6,551	0.5
利 子	197,347	216,786	△ 19,439	△ 9.0
公債費比率	9.4	10.4	△ 1.0	
起債制限比率	8.0	9.6	△ 1.6	

地方債の内訳は、122ページ「第6表地方債の状況」のとおりであります。

特別会計

1 奨学資金特別会計

本会計は、向学心に燃えながら経済的な理由により修学困難な学生に対し奨学資金を貸与し、等しく教育を受ける機会を与える目的のため設置したもので、当初予算において1,908万3千円を計上し、年度途中で248万9千円の追加補正を行った結果、最終予算額は2,157万2千円となりました。

予算執行の結果は、歳入決算額2,199万円、歳出決算額2,149万2千円となり、歳入歳出差引き49万8千円の剰余金が生じたので、これを全額奨学基金に積み立てました。

歳入歳出決算額の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
歳入決算額	21,990,278	21,839,032	151,246	0.7
歳出決算額	21,491,817	21,792,292	△ 300,475	△ 1.4
差 引 き	498,461	46,740	451,721	966.5
実 質 収 支	498,461	46,740	451,721	966.5

2 国民健康保険特別会計

本会計は、被保険者の疾病、負傷、出産及び死亡に関し、必要な保険給付等を行う医療保険を目的として設置した国民健康保険事業の収支を明確にし、健全な運営を期すもので、当初予算において28億3,526万8千円を計上し、年度途中で9,301万7千円の減額補正を行った結果、最終予算額は27億4,225万1千円となりました。

予算執行の結果は、歳入決算額27億8,037万5千円、歳出決算額26億2,933万2千円となり、歳入歳出差引き1億5,104万3千円の剰余金が生じたので、これを全額国民健康保険基金に積み立てました。

歳入歳出決算額の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
歳入決算額	2,780,374,996	2,783,293,079	△ 2,918,083	△ 0.1
歳出決算額	2,629,331,066	2,686,097,946	△ 56,766,880	△ 2.1
差 引 き	151,043,930	97,195,133	53,848,797	55.4
実 質 収 支	151,043,930	97,195,133	53,848,797	55.4

3 新城町簡易水道事業特別会計

本会計は、新城地区住民に清浄な飲料水を供給するため設置した簡易水道事業の収支を明確にし、健全な運営を期すもので、当初予算において592万1千円を計上し、年度途中に11万3千円の追加補正を行った結果、最終予算額603万4千円となりました。

予算執行の結果は、歳入決算額606万9千円、歳出決算額576万5千円となり、歳入歳出差引き30万4千円の剰余金が生じたので、これを全額翌年度へ繰り越しました。

歳入歳出決算額の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
歳入決算額	6,069,245	2,057,346	4,011,899	195.0
歳出決算額	5,765,251	1,754,755	4,010,496	228.6
差 引 き	303,994	302,591	1,403	0.5
実 質 収 支	303,994	302,591	1,403	0.5

4 西芦別地区簡易水道事業特別会計

本会計は、西芦別町をはじめとする三井地区住民に清浄な飲料水を供給するため設置した簡易水道事業の収支を明確にし、健全な運営を期すもので、当初予算において1億6,278万円を計上し、年度途中に119万3千円の減額補正を行った結果、最終予算額1億6,158万7千円となりました。

予算執行の結果は、歳入決算額1億6,170万1千円、歳出決算額1億6,005万8千円となり、歳入歳出差引164万3千円の剰余金が生じたので、これを全額翌年度へ繰り越しました。

歳入歳出決算額の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
歳入決算額	161,701,154	193,414,547	△ 31,713,393	△ 16.4
歳出決算額	160,057,934	193,414,547	△ 33,356,613	△ 17.2
差 引 き	1,643,220	0	1,643,220	皆増
実 質 収 支	1,643,220	0	1,643,220	皆増

5 下水道事業特別会計

本会計は、下水道の整備を図るため設置した下水道事業の収支を明確にし、健全な運営を期すもので、当初予算において12億8,479万6千円を計上し、年度途中に712万9千円の減額補正を行った結果、最終予算額は12億7,766万7千円となりました。

予算執行の結果は、歳入歳出決算額がともに12億7,622万6千円となり、収支が一致しました。

歳入歳出決算額の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
歳入決算額	1,276,226,008	959,406,120	316,819,888	33.0
歳出決算額	1,276,226,008	959,406,120	316,819,888	33.0
差 引 き	0	0	0	0.0
実 質 収 支	0	0	0	0.0

6 老人保健特別会計

本会計は、老人医療に関する給付を目的として設置した老人保健事業の医療収支を明確にし、健全な運営を期すもので、当初予算において418万6千円を計上し、年度途中に1,224万8千円の追加補正を行った結果、最終予算額は1,643万4千円となりました。

予算執行の結果は、歳入決算額1,288万円、歳出決算額1,235万4千円となり、歳入歳出差引き52万6千円の剰余金が生じました。

しかし、これは支払基金交付金及び道負担金の過誤調整金及び国庫負担金の概算交付金が、精算額交付額を上回って交付されたものであり、この超過交付額は翌年度において返還するものであります。

歳入歳出決算額の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
歳入決算額	12,879,789	331,084,022	△ 318,204,233	△ 96.1
歳出決算額	12,354,620	325,083,892	△ 312,729,272	△ 96.2
差 引 き	525,169	6,000,130	△ 5,474,961	△ 91.2
実 質 収 支	525,169	6,000,130	△ 5,474,961	△ 91.2

7 介護保険事業特別会計

本会計は、介護保険に関する給付を目的として設置した介護保険事業の収支を明確にし、健全な運営を期すもので、当初予算において15億4,087万6千円を計上し、年度途中で4,102万6千円の減額補正を行った結果、最終予算額は14億9,985万円となりました。

予算執行の結果は、歳入決算額14億9,180万1千円、歳出決算額14億4,965万9千円となり、歳入歳出差引き4,214万2千円の剰余金が生じたので、これを全額翌年度へ繰り越しました。

剰余金のうち、介護給付費等を上回って概算払いされた国及び道からの負担金、支払基金交付金等については、翌年度に確定後、返還するものであります。

歳入歳出決算額の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
歳入決算額	1,491,800,722	1,449,994,418	41,806,304	2.9
歳出決算額	1,449,659,318	1,395,435,970	54,223,348	3.9
差 引 き	42,141,404	54,558,448	△ 12,417,044	△ 22.8
実 質 収 支	42,141,404	54,558,448	△ 12,417,044	△ 22.8

8 介護サービス事業特別会計

本会計は、介護サービス等の提供を目的として設置した訪問看護事業、通所介護事業、介護老人保健施設事業、居宅介護支援事業、地域包括支援事業の各収支を明確にし、健全な運営を期すもので、当初予算において4億5,805万5千円を計上し、年度途中で1,838万6千円の追加補正を行った結果、最終予算額は4億7,644万1千円となりました。

予算執行の結果は、歳入決算額4億7,795万9千円、歳出決算額4億6,617万8千円となり、歳入歳出差引き1,178万1千円の剰余金が生じたので、これを全額翌年度へ繰り越しました。

歳入歳出決算額の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
歳入決算額	477,958,857	456,886,869	21,071,988	4.6
歳出決算額	466,178,200	443,670,899	22,507,301	5.1
差 引 き	11,780,657	13,215,970	△ 1,435,313	△ 10.9
実 質 収 支	11,780,657	13,215,970	△ 1,435,313	△ 10.9

9 後期高齢者医療特別会計

本会計は、高齢者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な給付を行うことを目的として設置した後期高齢者医療事業の収支を明確にし、健全な運営を期すもので、当初予算において2億7,833万7千円を計上し、年度途中で22万1千円の追加補正を行った結果、最終予算額は2億7,855万8千円となりました。

予算執行の結果は、歳入決算額2億5,150万3千円、歳出決算額2億5,137万7千円となり、歳入歳出差引き12万6千円の剰余金が生じたので、これを全額翌年度へ繰り越しました。

歳入歳出決算額の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
歳入決算額	251,502,999	249,963,707	1,539,292	0.6
歳出決算額	251,377,285	249,741,607	1,635,678	0.7
差 引 き	125,714	222,100	△ 96,386	△ 43.4
実 質 収 支	125,714	222,100	△ 96,386	△ 43.4